

令和2年3月6日



各 位

会社名 株式会社ウイルテック
 代表者名 代表取締役社長 宮城 力
 (コード番号: 7087 東証市場第二部)
 問合せ先 取締役管理本部長 渡邊 剛
 (TEL. 06-6399-9088)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、令和2年3月6日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年3月期(平成31年4月1日~令和2年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

記

【連 結】

(単位:百万円・%)

項 目	決算期	令和2年3月期 (予想)			令和2年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成31年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		25,001	100.0	9.2	18,558	100.0	22,899	100.0
営 業 利 益		1,110	4.4	30.3	927	5.0	851	3.7
経 常 利 益		1,143	4.6	21.7	958	5.2	939	4.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		758	3.0	16.7	628	3.4	649	2.8
1株当たり 当期(四半期)純利益		144円43銭			121円56銭		126円76銭	
1株当たり配当金 (うち中間配当金)		44円00銭 (24円20銭)			— (24円20銭)		28円00銭 (6円00銭)	

- (注) 1. 平成31年3月期(実績)及び令和2年3月期第3四半期連結累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 令和2年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募(自己株式処分)株式数(888,500株)を含めた期中平均発行株式数により算出しております。
3. 令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

【令和2年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、株式会社ウイルテック（当社）、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社により構成され、セグメント別には「マニファクチャリングサポート事業」、「コンストラクションサポート事業」及び「EMS事業」を営んでおり、この3セグメントに属さない事業を「その他」として区分しております。マニファクチャリングサポート事業では、製造請負・製造派遣事業、機電系（弱電系）技術者派遣事業及び修理サービス事業を行っております。コンストラクションサポート事業では、建設系技術者派遣事業を行っております。EMS事業では、受託製造事業及び電子部品卸売事業を行っております。その他では、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を行っております。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要取引先である電子部品関連分野において、5Gなど新たな技術の展開を背景に電子部品、デバイスの需要に回復の兆しが見えつつあるものの、半導体業界全体においては世界的な半導体製造装置市場の需要見通しに減少傾向がみられ、依然下振れ傾向が継続するものと予測しております。また、建設関連分野においては、公共投資の持続的な伸び、災害後のインフラ整備への投資などを背景に、全国的に工事が堅調に推移するものと予測しております。

当社グループは、これらの事業環境の中、大手メーカーのアウトソーシングニーズを的確に捉え、技術力を源泉に、設計・製造から保守・メンテナンスまでを幅広く展開し、顧客の獲得とサービスの全国展開を進めております。同時に、技術者の継続的な成長に向けて、研修コンテンツの開発及び研修機会の拡大に積極的に取り組んでおります。また、採用体制の強化として、自社採用サイトの強化、大都市圏に採用・研修拠点を設置する等を実施しております。

このような状況のもと、令和2年3月期の業績は、12月までの実績を基に、令和2年1月以降の業績見込みを足したものであります。売上高は25,001百万円（前期比9.2%増）、営業利益は1,110百万円（前期比30.3%増）、経常利益は1,143百万円（前期比21.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は758百万円（前期比16.7%増）を見込んでおり、令和2年1月17日開催の当社取締役会において、決議したものであります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

〔マニファクチャリングサポート事業〕

近年の恒常的な人材不足の中、売上全体の約7割を占めるマニファクチャリングサポート事業におきましては、培ってきた技術力をベースに、製造請負・製造派遣事業において、顧客企業における品質向上・生産変動対応・リードタイムの短縮・動線分析などの製造現場における課題解決等により事業運営を支援しております。

また、機電系（弱電系）技術者派遣事業におきましては、機械設計開発からL S I設計開発、ソフトウェア開発までの幅広いニーズに対応した機電系技術者派遣サービス及び受託装置製造サービスを展開し、多様な技術面からものづくりの企業様を支援しております。

また、修理サービス事業におきましては、業務用機器を中心に、ハードウェア修理・メンテナンス、パーツ管理、コールセンター業務等のアフターサービスを全国規模で展開し、アフターサービスの充足を支援しております。

売上高予算は、従前の実績を基に、顧客からの事業計画の動向・生産計画の見通しなどの情報を収集し、予算基礎資料に組み入れて策定しております。

当該セグメントに含まれる製造請負事業では、既存請負事業先ごとの投入要員計画、請負単価、請負期間に、新規受注見通しを加えた上で、計画を策定しております。当該セグメントに含まれる製造派遣事業、機電系技術者派遣事業では、既存派遣事業先ごとの派遣要員計画・派遣単価・派遣期間などを基に、新規開拓受注先の計画を立案し、計画を策定しております。当該セグメントに含まれる修理サービス事業では、案件ごとのメンテナンス受注金額、修理受注単価の見込みを基に新規受注などの目標を加味した上で計画を策定しております。

第3四半期連結累計期間の実績につきましては、主要な顧客である半導体関連メーカーの減産の中ではありますが、営業強化の成果もあり、セグメント別売上高は13,228百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

令和2年3月期の業績については、第3四半期連結累計期間から引き続き、半導体製造装置関連の主力取引先の減産の影響があるものの、既存事業先におけるシェア拡大や新規顧客開拓等に取り組んでまいります。その結果、令和2年3月期売上高は17,681百万円（前期比10.4%増、下期の前年同期比8.3%増）を想定しております。

〔コンストラクションサポート事業〕

売上高予算は、建設系技術者の派遣先である、大手ゼネコンをはじめとする建築・建築設備・土木・プラントの分野における技術者派遣を中心に、既存顧客ごとの派遣要員計画、派遣単価、待機人員計画などの派遣計画を基に、九州圏などの新規顧客開拓を加味した上で、計画を策定しております。

第3四半期累計期間の実績につきましては、建築関連の好況感が持続する中、研修後に派遣先が決定するまでの待機人員の一時的な増加等があったものの、売上高は堅調に推移いたしました。その結果、セグメント別売上高は2,572百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

令和2年3月期の業績につきましては、第3四半期累計期間から下期にかけては、さらなる営業活動の強化による新規顧客への待機人員就労にて売上を増加させる見込みであります。その結果、令和2年3月期売上高は3,608百万円（前期比19.3%増、下期の前年同期比21.9%増）を想定しております。

〔EMS事業〕

売上高予算は、受託製造事業における既存顧客からの生産計画及び電子部品の卸売事業における販売計画の情報を基に、受託製造の新規顧客の開拓、ブザーなど自社開発商品や電子部品の卸売先の新規開拓を計画化の上で、計画を策定しております。

第3四半期累計期間の実績につきましては、半導体関連メーカーの減産の中で、自社の技術力を背景に、新規顧客開拓、既存受注残への取組などにより、期首における減少傾向から後半は前期並みに推移いたしました。その結果、セグメント別売上高は2,692百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

令和2年3月期の業績につきましては、第3四半期累計期間から引き続き、関東圏を中心に新規顧客の開拓に向けた営業力を強化し、新規受注による自社工場の稼働上昇と電子部品の販売強化により売上を確保する見込みであります。その結果、令和2年3月期売上高は3,621百万円（前期比4.0%減、下期の前年同期比0.9%減）を想定しております。

② 売上原価、売上総利益

〔マニファクチャリングサポート事業〕

売上原価予算は、請負・派遣事業の構造上、労務費及び付帯費にて構成されております。特に技術者派遣においては、その技術レベルにて派遣単価も変動する為、昨今の継続的な人材不足においては、派遣単価は上昇しますが、採用コストも上昇傾向が続き、売上原価におきましても上昇傾向が持続しております。

第3四半期累計期間の実績につきましては、持続的な人材難により、人件費、採用コストも継続して上昇傾向にあり、採用強化の中で売上原価も上昇が継続いたしました。その結果、セグメント別売上原価は11,096百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

令和2年3月期の業績につきましては、既存顧客との継続的な取引をベースとして新規受注を獲得し、稼働率を向上させることで、原価率の改善に取り組んでまいります。その結果、令和2年3月期売上原価は14,919百万円（前期比7.6%増、下期の前年同期比5.9%増）を見込んでおります。

〔コンストラクションサポート事業〕

売上原価予算は、マニファクチャリングサポート事業と同様に、労務費及び付帯費にて構成されております。特に建築系技術者派遣においては、その技術の内容、レベルも多岐にわたり、それぞれ派遣単価・人材コストも変動する為、派遣先が必要とする技術レベルなどを基に計画的に原価予算を編成しております。また待機ロスも直接的に原価上昇の要因となりますので、待機ロスの削減にて、原価が安定する見込みであります。

第3四半期累計期間実績につきましては、研修後に派遣先が決定するまでの待機ロス、海外からの日本語研修後に派遣先が決定するまでの待機ロスもあり、売上原価が上昇いたしました。その結果、セグメント別売上原価は2,263百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

令和2年3月期の業績につきましては、新規派遣先の開拓に加え、待機ロスの削減を継続して進めることで、原価が改善する見込みであります。その結果、令和2年3月期売上原価は3,148百万円（前期比19.2%増、下期の前年同期比20.8%増）を見込んでおります。

〔EMS事業〕

売上原価予算は、受託製造事業においては、製造部品の原価並びに製造にかかる人件費及び付帯費にて構成されております。また、電子部品卸売事業では、その商品の仕入に係るコストが原価となります。

第3四半期累計期間実績につきましては、利益率の高い自社開発商品の拡販にも注力し、仕入先の多様化など原価の低減と安定化を進めてまいりました。その結果、セグメント別売上原価は2,271百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

令和2年3月期の業績につきましては、継続して利益率の高い自社開発商品の拡販を進めると同時に自社工場の生産性を高めることで原価の低減を進めてまいります。その結果、令和2年3月期売上原価は3,066百万円（前期比3.2%減、下期の前年同期比0.2%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループにおける販売費及び一般管理費につきましては、次なる成長に向けて、管理部門では管理体制のさらなる確立の為に人材の採用を進めることでガバナンス、企業運営の強化を進めておりますので、人件費につきましては、一定のコスト上昇を予算として計上しております。

第3四半期連結累計期間実績につきましては、IPO関連費用、管理部門の人材強化等により、IPO費用約11百万円増加、管理部門8名の増加にともなう販管費の増加を計画的に予算化してまいりました。その結果、当社グループ連結での販売費及び一般管理費は1,891百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

令和2年3月期の業績につきましては、継続的な体制強化に向けた人材の採用、IPOに向けた監査費用などの経費増を計画しております。その結果、令和2年3月期の営業利益は1,110百万円（前期比30.3%増）を見込んでおります。

④ 営業外収益、営業外費用、経常利益

当社グループにおける営業外収益、営業外費用は、原則として当期において確実に発生が見込まれるものについて計上しております。当社グループ連結での主な営業外収益は、前期と同様に主に受取利息、受取配当金及び助成金収入を予算としております。営業外費用は、主に支払利息を予算としております。

第3四半期連結累計期間実績につきましては、営業外収益は49百万円、営業外費用は18百万円となりました。また令和2年3月期の経常利益は1,143百万円（前期比21.7%増）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループにおける特別損益は、利益計画策定時に発生が見込まれるものを予算計上しております。また法人税額等については、利益計画に基づき法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しております。

第3四半期連結累計期間実績につきましては、特別利益及び特別損失は発生しておりません。また、令和2年3月期の当期純利益は758百万円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後の業況の変化等の様々な要因により、予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年3月6日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
コード番号 7087 URL https://www.willtec.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮城 力
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
四半期報告書提出予定日 令和2年2月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	18,558	—	927	—	958	—	628	—
31年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 627百万円 (—%) 31年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	121.56	—
31年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成31年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成31年3月期第3四半期の数値及び令和2年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	9,891	5,109	51.7
31年3月期	9,711	4,679	48.2

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 5,109百万円 31年3月期 4,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	30.00	—	110.00	140.00
2年3月期	—	121.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	19.80	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。令和2年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」としております。

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,001	9.2	1,110	30.3	1,143	21.7	758	16.7	144.43

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。令和2年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	6,058,500株	31年3月期	6,058,500株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	888,500株	31年3月期	933,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	5,169,345株	31年3月期3Q	5,125,000株

（注）当社は、令和元年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日～令和元年12月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化などによる輸出の伸び悩みを背景に外需が低迷傾向にある中、国内における設備投資や公共投資などの継続的な需要に支えられ、内需は堅調に推移いたしました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、主要取引先である電子部品・デバイス関連分野において、スマートフォンの普及一巡による需要低下にて輸出台数が減少するなど、スマートフォン市場が低調に推移いたしました。半導体市場においても、依然として低調に推移いたしました。IoTや5G（第5世代移動通信システム）などのさらなる実用化の動きにより、市場に回復の兆しも出てまいりました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進すると同時に、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,558,513千円、営業利益は927,386千円、経常利益は958,266千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は628,393千円となりました。

セグメントの業績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業においては、主要取引先である電子部品・デバイス関連分野を中心とした受注が好調に推移いたしました。機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業においては、既存取引先からの受注の確保及び新規取引先の開拓に努めました。その結果、売上高は13,228,237千円となり、セグメント利益は798,316千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は71.3%となりました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、既存取引先からの受注が堅調に推移する一方で、採用コストを中心とした費用が増加いたしました。その結果、売上高は2,572,291千円、セグメント利益は76,767千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は13.9%となりました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、受注の減少や製造コストの上昇等により、業績が低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,692,133千円となり、セグメント利益は57,158千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は14.5%となりました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を営んでおります。

売上高は227,795千円、セグメント損失は4,857千円となりました。連結売上高に占めるその他の売上高（内部売上を除く）の比率は0.3%となりました。

セグメント	売上高
マニファクチャリングサポート事業	千円 13,228,237
コンストラクションサポート事業	2,572,291
EMS事業	2,692,133
その他（注）2	227,795
調整額（注）3	△161,945
計	18,558,513

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ179,878千円増加し9,891,666千円（前期末比1.9%増）となりました。これは主に、売上高の増加による売上債権の増加278,042千円及びその他に含まれる未収消費税の減少90,789千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ249,544千円減少し4,782,442千円（前期末比5.0%減）となりました。これは主に、返済等による借入金の減少325,470千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ429,422千円増加し5,109,224千円（前期末比9.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益628,393千円及び配当金の支払い237,864千円に伴う利益剰余金の増加390,529千円、自己株式の処分に伴う自己株式の減少16,618千円及び資本剰余金の増加22,981千円によるものであります。この結果、自己資本比率は51.7%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、主要取引先である電子部品関連分野において、5Gなど新たな技術の展開を背景に電子部品、デバイスの需要に回復の兆しが見えつつあるものの、半導体業界全体においては世界的な半導体製造装置市場の需要見通しに減少傾向がみられ、依然下振れ傾向が継続するものと予測しております。また、建設関連分野においては、公共投資の持続的な伸び、災害後のインフラ整備への投資などを背景に、全国的に工事が堅調に推移するものと予測しております。

当社グループは、これらの事業環境の中、大手メーカーのアウトソーシングニーズを的確に捉え、技術力を源泉に、設計・製造から保守・メンテナンスまでを幅広く展開し、顧客の獲得とサービスの全国展開を進めております。同時に、技術者の継続的な成長に向けて、研修コンテンツの開発及び研修機会の拡大に積極的に取り組んでおります。また、採用体制の強化として、自社採用サイトの強化、大都市圏に採用・研修拠点を設置する等を実施しております。

このような状況のもと、令和2年3月期の業績は、売上高は25,001百万円（前期比9.2%増）、営業利益は1,110百万円（前期比30.3%増）、経常利益は1,143百万円（前期比21.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は758百万円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576,959	3,522,380
受取手形及び売掛金	3,022,924	3,244,850
電子記録債権	847,759	903,876
商品及び製品	84,901	102,480
仕掛品	48,930	40,204
原材料及び貯蔵品	152,567	171,477
その他	712,343	628,682
貸倒引当金	△26,500	△26,000
流動資産合計	8,419,886	8,587,952
固定資産		
有形固定資産	699,630	709,595
無形固定資産	92,789	99,355
投資その他の資産	499,482	494,763
固定資産合計	1,291,902	1,303,714
資産合計	9,711,788	9,891,666
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,793	274,596
電子記録債務	147,085	130,718
短期借入金	636,370	329,940
未払法人税等	143,843	182,062
賞与引当金	85,582	86,509
未払費用	1,605,610	1,675,482
その他	1,168,980	996,177
流動負債合計	4,000,264	3,675,488
固定負債		
社債	—	132,000
長期借入金	542,920	523,880
退職給付に係る負債	285,057	248,824
その他	203,744	202,250
固定負債合計	1,031,721	1,106,954
負債合計	5,031,986	4,782,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	125,851	148,832
利益剰余金	4,802,213	5,192,742
自己株式	△344,744	△328,125
株主資本合計	4,681,320	5,111,449
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,518	△2,225
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△2,225
純資産合計	4,679,801	5,109,224
負債純資産合計	9,711,788	9,891,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	18,558,513
売上原価	15,739,480
売上総利益	2,819,033
販売費及び一般管理費	1,891,647
営業利益	927,386
営業外収益	
受取利息	159
受取配当金	80
助成金収入	34,550
その他	14,394
営業外収益合計	49,184
営業外費用	
支払利息	2,619
持分法による投資損失	3,138
その他	12,546
営業外費用合計	18,304
経常利益	958,266
税金等調整前四半期純利益	958,266
法人税、住民税及び事業税	328,017
法人税等調整額	1,855
法人税等合計	329,872
四半期純利益	628,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,393

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）
四半期純利益	628,393
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△706
その他の包括利益合計	△706
四半期包括利益	627,686
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	627,686
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。